



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ジアース 上場取引所 東  
 コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則 (TEL) 06-4391-2001  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 相原 隆志 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	151	△66.3	△335	—	△414	—	403	—
22年3月期第1四半期	450	—	△528	—	△617	—	△666	—

※平成22年3月期第1四半期において、平成21年3月期は決算期変更（8月から3月）による7ヶ月間の変則決算であったため、対前年同四半期増減率を記載していません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	988	59	864	03
22年3月期第1四半期	△2,688	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	2,240		1,200		50.5		2,733 02	
22年3月期	9,089		801		8.1		1,794 02	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,130百万円 22年3月期 731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社は、不動産関連事業者向けの様々なサービスを提供するソリューションプロバイダー事業への特化を図るため、「事業の選択と集中」と「財務基盤の健全化と強化」という経営重点施策を推進しており、平成22年6月4日に全保有不動産の売却を決定し、担保付借入金の返済および特別利益の発生により、「財務基盤の健全化と強化」の一定の成果を得ました。

しかしながら、従来の不動産賃貸事業での固定収益が減少することやソリューションプロバイダー事業の中核である新Webサイト「ジアース」での広告収入等の売上については、現時点では不確実要素が含まれるため、今期業績予想については、慎重に精査する必要があると考え、「ジアース」での広告収入等の業績予想に与える影響を見極め次第、発表させていただく予定でございます。なお、詳細につきましては、(添付書類)2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、（添付資料）3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	407,738株	22年3月期	407,738株
23年3月期1Q	2株	22年3月期	2株
23年3月期1Q	407,736株	22年3月期1Q	247,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費等の持ち直しなど自律的な回復への基盤が整備されつつあるものの、物価動向においては緩やかなデフレ傾向、雇用情勢においては失業率が高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、かねてから推進しております経営計画に基づき、「財務基盤の健全化と強化」および「事業の選択と集中」を実行してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、平成22年6月4日にこれまで当社グループが保有していた全不動産の売却を完了し、担保付債務を完済することによる有利子負債の大幅な削減および特別利益の確保等により自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化において一定の成果を得ました。

一方、当社は平成22年5月14日にG I Sエンジンをコアとして、創業以来培ってきた関連サーチエンジン、マッチングエンジン、360°ムービーマップといったソリューションテクノロジーを統合された新Webサイト「ジアースβ版」をリリースいたしました。また大手不動産会社および大手不動産F Cとのあいだで賃貸物件情報の提供・掲載に関する合意により「ジアースβ版」での賃貸物件情報の掲載数も100万件を突破するなど、物件情報提供企業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、収益の確保は第2四半期以降となることもあり、売上高151百万円（前年同期比66.3%減）、営業損失335百万円（前年同期は営業損失528百万円）、経常損失414百万円（前年同期は経常損失617百万円）、四半期純利益403百万円（前年同期は四半期純損失666百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,240百万円（前連結会計年度末比6,848百万円の減少）となりました。主な要因は平成22年6月4日付で当社グループが保有しておりました全不動産を売却したことに伴う建物・土地・借地権等の固定資産の減少6,266百万円および差入保証金の減少263百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,040百万円（前連結会計年度末比7,248百万円の減少）となりました。主な要因は前述の全不動産売却に伴う担保付借入金の返済による減少7,210百万円、持分法適用会社への不動産売却により計上した固定資産売却益のうち未実現利益として持分法適用に伴う負債の増加287百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,200百万円（前連結会計年度末比399百万円の増加）となりました。主な要因は四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加403百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の8.1%から50.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、全保有不動産の売却による収入と、担保付借入金の完済したこと等により433百万円（前連結会計年度末比333百万円の増加）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は158百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益404百万円の計上したものの、保有不動産の売却に伴う固定資産売却益△849百万円が含まれること、また、未払消費税等の発生272百万円、売上債権の減少37百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は7,802百万円となりました。主な要因は、全保有不動産売却に伴う有形・無形固定資産の売却による収入7,375百万円、差入保証金の回収による収入282百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,311百万円となりました。主な要因は、全保有不動産売却に伴い、担保付借入金の返済7,210百万円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了し、担保付借入金の全額を返済いたしました。これにより、当社グループの重点施策の一環である「財務基盤の健全化と強化」の一定の成果を得ました。

一方、「事業の選択と集中」による安定的な収益基盤を確立すべく、新Webサイト「ジアース」を主力事業とした抜本的な収益構造の改革を推し進めております。したがって、収益構造の変遷時期である現時点では広告収入等の売上について、不確定要素が含まれております。

このような背景のもと、今期業績予想については、慎重に精査する必要があると考え、「ジアース」での広告収入等の業績予想に与える影響を見極め次第、第2四半期中を目処に発表させていただく予定でございます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

#### 1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても335百万円の営業損失、414百万円の経常損失を計上いたしました。保有不動産の売却に伴い固定資産売却益を計上し、403百万円の四半期純利益を計上したものの、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

#### 2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループはこのような状況のもと、平成21年3月6日に発表した経営計画に基づき、「財務基盤の健全化と強化」および「事業の選択と集中」を実行し、これまでに大幅な人件費および固定費等の削減を実施することによりコスト体質の改善を図るとともに、平成21年12月25日の第三者割当による資本増強、資金調達を実施いたしました。また平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了し、担保付債務を完済することによる有利子負債の大幅な削減と特別利益を確保したことから自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実施いたしました。

今後は、従来より当社が培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト「ジース」に事業の選択と集中を行うことにより、収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現に向け邁進してまいります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	433	348
売掛金	2	43
たな卸資産	1	1
その他	53	262
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	489	653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21	2,610
工具、器具及び備品(純額)	150	171
土地	—	3,440
有形固定資産合計	172	6,222
無形固定資産		
借地権	—	236
ソフトウェア	1,159	1,211
ソフトウェア仮勘定	9	15
コンテンツ	22	29
その他	19	17
無形固定資産合計	1,211	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	233	285
差入保証金	35	310
その他	181	191
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	366	703
固定資産合計	1,751	8,436
資産合計	2,240	9,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	—	1,757
未払金	128	213
未払法人税等	4	9
持分法適用に伴う負債	287	—
その他	244	149
流動負債合計	764	3,529
固定負債		
長期借入金	234	4,387
長期預り保証金	15	348
PCB廃棄物処理費用引当金	26	—
その他	—	23
固定負債合計	275	4,758
負債合計	1,040	8,288

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,305	2,305
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△1,670	△2,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,131	728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	2
評価・換算差額等合計	△1	2
新株予約権	69	69
純資産合計	1,200	801
負債純資産合計	2,240	9,089

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	450	151
売上原価	427	241
売上総利益又は売上総損失 (△)	23	△89
販売費及び一般管理費	551	245
営業損失 (△)	△528	△335
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	—
投資事業組合運用益	1	—
その他	2	6
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	67	31
持分法による投資損失	—	4
投資事業組合運用損	—	42
株式交付費	21	—
支払手数料	0	1
その他	7	3
営業外費用合計	97	84
経常損失 (△)	△617	△414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	—	849
負ののれん発生益	47	—
その他	0	—
特別利益合計	48	850
特別損失		
固定資産除却損	25	—
関係会社整理損失引当金繰入額	41	—
特別退職金	—	7
事務所移転費用	28	—
借入金期限前返済清算金	—	15
その他	—	8
特別損失合計	95	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△664	404
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△666	403
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△666	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△664	404
減価償却費	154	140
負ののれん発生益	△47	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	41	—
長期前払費用償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△0
支払利息	67	31
固定資産売却損益(△は益)	—	△849
固定資産除却損	25	—
売上債権の増減額(△は増加)	6	37
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	0
預り保証金の増減額(△は減少)	△1	△333
信託預金の増減額(△は増加)	—	122
未払金の増減額(△は減少)	△41	△21
未収消費税等の増減額(△は増加)	26	272
特別退職金	—	7
借入金期限前返済清算金	—	15
その他	△52	54
小計	△486	△118
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△66	△25
法人税等の支払額	△7	△6
特別退職金の支払額	—	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△556	△158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△134	△0
有形固定資産の売却による収入	9	7,138
無形固定資産の取得による支出	△25	△98
無形固定資産の売却による収入	89	236
投資有価証券の売却による収入	598	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	50	—
差入保証金の回収による収入	10	282
その他	△10	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	587	7,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,300
長期借入金の返済による支出	△450	△5,910
社債の償還による支出	△40	—
株式の発行による収入	146	—
新株予約権の発行による収入	10	—
配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335	△7,311

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303	333
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,508	433

(4) 継続企業の前提に関する注記

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間におきましても335百万円の営業損失、414百万円の経常損失を計上いたしました。保有不動産の売却に伴い固定資産売却益を計上し、403百万円の四半期純利益を計上したものの、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループはこのような状況のもと、平成21年3月6日に発表した経営計画に基づき、「財務基盤の健全化と強化」および「事業の選択と集中」を実行し、これまでに大幅な人件費および固定費等の削減を実施することによりコスト体質の改善を図るとともに、平成21年12月25日の第三者割当による資本増強、資金調達を実施いたしました。また平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了し、担保付債務を完済することによる有利子負債の大幅な削減と特別利益を確保したことから自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実施いたしました。

今後は、従来より当社が培ってきた様々なテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト「ジース」に事業の選択と集中を行うことにより、収益構造の抜本的な改革を図り、安定的な収益基盤の確立を実現に向け邁進してまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「広告事業」、「ビジネスサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」はWebサイト「ジアース」において、物件無料掲載システムによる参加者の拡大と物件掲載数の獲得をはかるとともに、ユニークで膨大なデータベースや斬新でユーザビリティの高いビジネスサービスコンテンツをもってユーザーの物件選びに寄与する集客効果の高い広告媒体を提供いたします。

「ビジネスサービス事業」は当社がこれまで培ってきた、様々なコンテンツを中心とするマーケティングツールからトランザクションまで不動産業務ノウハウや斬新なサービスコンテンツを不動産会社に提供し、業務の利便性や付加価値を提供いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	広告事業	ビジネスサービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への 売上高	—	5	146	—	151
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	—	5	146	—	151
セグメント利益 又は損失(△)	△78	△224	43	△76	△335

(注) 1. 当社は当第1四半期連結会計期間より事業構造の転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。